

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 7 年 8 月 15 日	市所管部署	石巻市 復興企画部地域振興課
-------	-----------------	-------	----------------

2 法人名称等

法人名称	網地島ライン株式会社	設立目的・経過 石巻市より同一航路に就航していた友福汽船(株)及び網地島漁協の一般定期航路事業部門を併合し、就航船舶を緊急医療船として田代島に常駐要望があったことから、海運局・宮城県・牡鹿町を加えた離島航路合併推進協議会を立ち上げたが、合併は難航。これを解決するため、石巻市・牡鹿町・田代漁協が第三者出資し、昭和53年7月新会社を設立。平成18年には、石巻市の鮎川・網地島航路を併合し、以降島民の足として生活航路を担っている。
法人所在地	石巻市 中央一丁目14番5号	
設立年月日	昭和 53 年 7 月 28 日	
代表者職・氏名	代表取締役 安倍洋平	

3 定款上の事業内容

(1) 一般旅客定期航路事業
(2) 売店及び食堂の経営
(3) 観光事業
(4) 上記に付帯する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
10,000 千円	1,200 千円	12.0 %	株式会社友福	5,000 千円	50.0 %
			宮城県漁業協同組合	3,500 千円	35.0 %
			自己株式	300 千円	3.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	R4期末	R5期末	R6期末
常勤	2	2	2
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	5	5	5
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	7	7	7
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員の状況

	R4期末	R5期末	R6期末
常勤	16	15	15
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	7	6	6
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	23	21	21
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

一、安全運航
一、観光客誘致により、減少する島民利用者数を補い、航路を安全且つ発展させ、島民の利便を確保する。
一、田代島緊急医療船の常駐により、島民の生命の安全を守る。

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期	令和9年度期
ダイヤの見直し	回	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
目標・指標の説明			新型コロナウイルス感染症流行前の最高輸送人員を目標とし、ゴールデンウィーク等の混雑期において、効率的な運航ダイヤの設定及び臨時便の活用により輸送人員の増加を図るため、ダイヤの見直しを行う。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
離島航路事業 (一般旅客定期航路事業)	運航事業者の経営努力や市の観光施策との連携により、輸送人員の回復に起因した。	輸送人員は回復傾向にあり、旅客運賃収入は増加傾向である。燃料費や修繕費の高騰により経費が増加傾向にある。	利用者の更なる利便性向上を目指した運航ダイヤ設定及び臨時便の活用等による輸送人員の増加に伴い旅客運賃収入も増加した。
事業の公共性、公益性	田代島及び網地島は石巻市の離島であり、当該航路は島民及び観光客の唯一の交通手段であるとともに、生活物資や環境衛生車両、漁獲物等の輸送を担っている。 また、両島には医療機関が存在するものの、緊急患者搬送のため昼夜を問わず運航しており、夜間は船舶を田代島に常駐させることで島民の生命を守る重要な役割を果たしている。 これらのことから、当該航路は公益上極めて必要不可欠なものである。		

9 市が期待する役割、市意見等（担当部署記載）

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	網地島ライン 株式会社
------	-------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B／S）	借方（科目）	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	流動資産	242,298,833	218,442,325	▲ 23,856,508	227,473,561	9,031,236
	うち 現金・預金	232,233,550	208,857,058	▲ 23,376,492	216,648,616	7,791,558
	固定資産	102,665,966	104,753,328	2,087,362	102,024,634	▲ 2,728,694
	有形固定資産	62,283,959	64,406,817	2,122,858	61,713,619	▲ 2,693,198
	無形固定資産	931,253	775,253	▲ 156,000	619,253	▲ 156,000
	投資その他の資産	39,450,754	39,571,258	120,504	39,691,762	120,504
	資産の合計	344,964,799	323,195,653	▲ 21,769,146	329,498,195	6,302,542
	貸方（科目）	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	流動負債	210,571,106	184,761,860	▲ 25,809,246	186,330,359	1,568,499
	うち 短期借入金	197,000,000	170,000,000	▲ 27,000,000	175,000,000	5,000,000
	固定負債	77,964,000	78,012,113	48,113	82,675,965	4,663,852
	うち 長期借入金	77,964,000	75,036,000	▲ 2,928,000	72,108,000	▲ 2,928,000
	負債合計	288,535,106	262,773,973	▲ 25,761,133	269,006,324	6,232,351
	純資産	56,429,693	60,421,680	3,991,987	60,491,871	70,191
	うち 資本金	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0
	うち 資本剰余金	0	0	0	0	0
	うち 利益剰余金	46,429,693	50,721,680	4,291,987	50,791,871	70,191
	うち その他	0	▲ 300,000	▲ 300,000	▲ 300,000	0
	負債・純資産の部合計	344,964,799	323,195,653	▲ 21,769,146	329,498,195	6,302,542

損益計算書（P/L）	科目	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	売上高	88,935,180	105,512,794	16,577,614	122,515,290	17,002,496
	売上原価	331,107,651	347,872,881	16,765,230	368,000,608	20,127,727
	売上利益	▲ 242,172,471	▲ 242,360,087	▲ 187,616	▲ 245,485,318	▲ 3,125,231
	販売費・一般管理費	21,705,749	20,922,305	▲ 783,444	21,082,433	160,128
	営業利益	▲ 263,878,220	▲ 263,282,392	595,828	▲ 266,567,751	▲ 3,285,359
	営業外収益	264,125,584	268,123,530	3,997,946	267,185,543	▲ 937,987
	営業外費用	539,137	476,453	▲ 62,684	473,559	▲ 2,894
	経常利益	▲ 291,773	4,364,685	4,656,458	144,233	▲ 4,220,452
	特別利益	0	0	0	0	0
	特別損失	7,800,000	0	▲ 7,800,000	0	0
	税引前当期純利益	▲ 8,091,773	4,364,685	12,456,458	144,233	▲ 4,220,452
	法人税等	72,708	72,698	▲ 10	74,042	1,344
	当期純利益	▲ 8,164,481	4,291,987	12,456,468	70,191	▲ 4,221,796

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

キャッシュフロー計算書（C/S）	区分	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	営業活動によるキャッシュフロー	▲ 4,496,330	12,072,012	16,568,342	7,108,121	▲ 4,963,891
	税金等調整前当期純利益	▲ 8,091,773	4,364,685	12,456,458	144,233	▲ 4,220,452
	減価償却費	2,836,213	3,133,142	296,929	4,117,257	984,115
	受取利息及び受取配当金	▲ 4,433	▲ 4,369	64	▲ 13,174	▲ 8,805
	支払利息	511,064	447,016	▲ 64,048	434,719	▲ 12,297
	売上債権の増加額	▲ 129,111	▲ 176,823	▲ 47,712	▲ 1,026,874	▲ 850,051
	法人税等の支払額	▲ 72,708	▲ 72,698	10	▲ 74,042	▲ 1,344
	その他	454,418	4,381,059	3,926,641	3,526,002	▲ 855,057
	投資活動によるキャッシュフロー	99,496	▲ 5,220,504	▲ 5,320,000	▲ 1,388,563	3,831,941
	有形固定資産の取得による支出	▲ 117,000	▲ 5,256,000	▲ 5,139,000	▲ 1,424,059	3,831,941
	有形固定資産の売却による収入			0		0
	投資有価証券の売却による収入			0		0
	長期前払費用の増加額	▲ 120,504	▲ 120,504	0	▲ 120,504	0
	出資金の増加額	1,000,000	0	▲ 1,000,000	0	0
	無形固定資産の取得による支出	▲ 663,000	0	663,000	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	156,000	156,000	156,000	0
	財務活動によるキャッシュフロー	4,072,000	▲ 30,228,000	▲ 34,300,000	2,072,000	32,300,000
	短期借入金の増加額	7,000,000	0	▲ 7,000,000	5,000,000	5,000,000
	短期借入金の減少額	0	▲ 27,000,000	▲ 27,000,000	0	27,000,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,928,000	▲ 2,928,000	0	▲ 2,928,000	0
	自己株式の取得による支出	0	▲ 300,000	▲ 300,000	0	300,000
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	▲ 324,834	▲ 23,376,492	▲ 23,051,658	7,791,558	31,168,050
	現金及び現金同等物期首残高	232,558,384	232,233,550	▲ 324,834	208,857,058	▲ 23,376,492
	現金及び現金同等物期末残高	232,233,550	208,857,058	▲ 23,376,492	216,648,616	7,791,558

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	81,394,888	90,373,532	8,978,644	105,994,302	15,620,770
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	81,394,888	90,373,532	8,978,644	105,994,302	15,620,770
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
短期借入金			0		0
長期借入金	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
出資・出捐（期末時）	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名： 網地島ライン株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

流動比率は前期118.23%、当期122.08%と3.85ポイント増加し、短期の支払能力は十分であり、借入金依存率（総資産に対する借入金の割合）は、前期75.82%当期75.00%とわずかではあるが減少しており、良い傾向である。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
流動資産	現預金	7,791千円増	旅客運賃収入の増加
流動負債	短期借入金	5,000千円増	航路損益の見込みから算出された宮城県からの借入金増
固定負債	長期借入金	2,928千円減	借入金の返済

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

旅客運賃収入はコロナ禍からの回復により増加しているが、売上原価のうち定期検査費用の増加、シーキャットの主機関全開開放検査等のための特別修繕準備金への引当により、船舶修繕費が増加し営業利益及び経常利益の減少となった。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
売上高	旅客運賃収入	17,517千円増	コロナ禍からの輸送人員の回復に伴い増加
売上原価	船舶修繕費	20,127千円増	船舶修繕費の増加による増加
経常利益		4,220千円減	船舶修繕費の増加による減少

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

営業活動によるキャッシュフローについては、売上債権の増加、未払金・預り金の減少であったが、修繕引当金7,591千円及び減価償却費4,117千円の計上により7,108千円となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得はなく減価償却費用の計上、前払保険料の支払いのみであり、▲1,388千円となる。

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の減少及び短期借入金の5,000千円増加である。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
営業活動	税金等調整前当期純利益	4,220千円減	船舶修繕費の増加に伴う減少
投資活動	有形固定資産の取得による支出	3,831千円増	R6はR5に実施した門脇トイレ設置工事がなく、多額の支出が発生しなかったことによる変動
財務活動	短期借入金の増加・減少額	32,000千円増	航路損益の見込みから算出された宮城県からの借入金がR5は27,000千円減少、R6は5,000千円増加

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
離島航路維持費補助金	99,890,532	確保維持補助金市負担分
離島航路事業者経営安定化補助金	6,103,770	離島緊急搬送対策費(田代島夜間船舶待機費用)、島民割引市独自実施分

(2) 市からの委託業務等(指定管理含む)の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：網地島ライン株式会社

担当部署名：復興企画部地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

本航路の利用者は、島民以外の観光客等が多くを占めており、今後、島内における若年層の流出や高齢化が進む中で、島民の利用だけで収入増加を見込むことは困難であることから、観光資源の活用による交流人口の拡大を積極的に図り、観光客等の増加で収入を補っていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、旅客運賃、自動車航送運賃等の見直し、島民を含めた利用者全体の利便性向上を目指した離島航路のダイヤのあり方について、検討していただきたい。

（2）主要事業の成果、課題

【成果】

・輸送人員について、運行事業者の経営努力や市の観光施策との連携等により、令和6年度は過去最高を記録した令和元年度の104,282人に迫る96,428人まで回復したものとする。

【課題】

・輸送人員の回復に伴い、旅客運賃収入は増加しているものの、燃料費や光熱水費等の高騰により経費が増加傾向にあるので、経費削減に努めていただきたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

自己資本比率は18.3%と低く、固定比率は168.6%と高水準であることから、財務基盤の安定性に課題が認められる。一方、流動比率は122.0%で短期的な支払能力は一定程度確保されている。離島航路事業は、その性質上採算性の確保が困難であるが、島民や観光客等にとって唯一の交通手段であり、生活に不可欠な公共交通であることから、国・宮城県・市による補助金及び資金貸付により事業維持が図られている。今後とも、健全な財政運営の確保に向け、効率的かつ効果的な事業運営を推進されたい。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

売上高は新型コロナウイルス感染症の終息やSNSによる情報発信により回復しているものの、船舶の燃料費高騰や定期検査費の増加により営業損失が拡大し、営業利益率は-217.5%、総資産経常利益率は0.0%、総資産回転率は0.3回と低水準にとどまっている。国庫補助金に依存している現状を踏まえ、引き続き健全な財政運営の確保に向け、経費抑制や資産活用の効率化など、効率的かつ効果的な事業運営を図られたい。

(3) キャッシュフロー計算書

営業活動では、売上債権の増加や未払金・預り金の減少が見られる一方、修繕引当金や減価償却費の計上により一定のキャッシュ流入が確保されている。投資活動では、前年に実施した大規模工事による支出がなく、減価償却費用や前払保険料の支払いのみで構成されている。財務活動では、航路損益の見込みから算出された長期借入金の減少と短期借入金の増加があった。キャッシュフローは各活動ごとに一定の要因が認められるものの、全体としておおむね適正に管理されているものと認められる。

(4) 市による財政・金融支援等

離島航路に対する補助は、平成23年度から事前内定方式へと変更され、補助申請の基礎となる事業計画についても、国・宮城県・市・航路事業者で構成される協議会において協議・作成されているため、より適正な計画のもとで運航が行われ、その収支欠損に対し補助が実施されている。

また、補助金算定の基礎となる会計についても、国・宮城県・市による毎年度の詳細な会計検査を通じて、資金執行の適正性が厳格に確認され、必要な指導も徹底されている。

今後も、これらの仕組みを継続しながら当法人に対する補助を適切に行い、離島航路事業の維持・安定を図っていく。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

離島航路は、島民にとって唯一の交通手段であるとともに、生活物資等の輸送に不可欠であることから、安定的な運航の確保が求められる。

今後、新造船の償還や燃料・光熱水費の高騰により経費が増加し、欠損が拡大する可能性がある。

これに対し、採算性の確保は困難であるものの、旅客運賃収入の増加及び燃料・光熱水費の削減等により収益性の改善を図りつつ、離島航路の安定的な維持に努める必要がある。